

UAゼンセン

外国人労働者の雇用 ・生活状況に関する調査

調査の実施概要

1. 調査の経緯と目的

UAゼンセン政策サポートセンターは、「加盟組合の外国人労働者が抱える職業生活上、日常生活上、社会生活上の問題点を把握するための調査を実施し、その結果から政策（入管法をはじめとする外国人政策・産業政策・労働政策等）の策定につなげる」ことを目的に、2021年2月に「外国人労働者の雇用・生活状況に関する調査研究会議」を立ち上げた。

そして、2021年4月～2022年10月の間に、外国人労働者の雇用・生活状況について4つの調査を実施した。まず、UAゼンセン全体の特徴を把握するために、①「外国人労働者の雇用・生活状況に関する調査（単組版）」（以下、「単組調査」と略記）を行い、次に、産業政策の策定を念頭において、単組調査で外国人従業員数が最も多い総合サービス部門フードサービス部会を対象に外食産業で働く外国人労働者に焦点を絞った②「外国人労働者の雇用・生活状況に関する調査—事業所調査—」（以下、「事業所調査」と略記）と③「外国人労働者の雇用・生活状況に関する調査—従業員調査—」（以下、「従業員調査」と略記）を実施した。さらに、アンケート調査①②③の補完として、④インタビュー調査を行った。

※本報告では①②③のアンケート調査結果をもとに報告を行う。

2. 調査の実施時期

- ①単組調査：2021年4～9月
- ②事業所調査：2022年4～5月
- ③従業員調査：〃
- ④インタビュー調査：2022年9～10月

3. 調査の方法と対象

（1）単組調査

Excel版の調査票により実施した。

業種委員組合（製造産業部門）または部会運営委員組合（流通部門、総合サービス部門）を中心とする加盟組合に配布した。

（2）事業所調査

回答は基本的にWebアンケートを用い、一部は紙の調査票で実施した。

総合サービス部門のフードサービス部会運営組合等（合計31組織）における事業所を対象とした。調査票は各単組を通じて事業所ごとに配布し、事業所の雇用状況を把握している従業員・組合員に回答してもらった。

（3）従業員調査

回答は基本的にWebアンケートを用い、一部は紙の調査票で実施した。

総合サービス部門のフードサービス部会運営組合等（合計31組織）における従業員・組合員を対象とした。

調査票は各単組を通じて事業所ごとに配布し、

従業員・組合員に回答してもらった。

(4) インタビュー調査

各部門および単組を通じて、外国人従業員・組合員、また、外国人従業員を雇用する事業所を選定してもらった。外国人従業員・組合員を対象とした場合には、日本語で日常的な会話が可能な方、事業所を対象とした場合には、事業所の責任者もしくは外国人従業員が就労する現場の責任者の方を対象とした。対面形式で30分から1時間程度インタビューを行った。

4. 回答状況

(1) 単組調査

調査票は288組織から回収し、そのうち、従業員数や組合員数に無回答だった組織を除いた有効回答組織数は281組織である。各部門別の回答組織数は、製造産業部門が83組織、流通部門が94組

織、総合サービス部門が104組織である。

なお、回答のあった281組織は、組合数ではUAゼンセン全体（2021年9月16日第10回定期大会現在：2,291組合1,826,433人）の1割強であるが、組合員数（792,081人）では4割以上を占める。

(2) 事業所調査

調査票配布対象組合（31単組）企業の1,076事業所から有効回答を得た。

(3) 従業員調査

有効回答数は1,317件である。

ただし、集計対象は、「F10：就業形態」以降の設問に無回答だった180件を除いた1,137件となっている。この集計対象数は、調査対象や調査時点は異なるが、単組調査での総合サービス部門フードサービス部会の外国人従業員の約1割に相当する。

目次

単組調査、事業所調査、従業員調査のポイント

第1章 調査の概要

第2章 調査の結果—単組調査—

第3章 調査の結果—事業所調査—

第4章 調査の結果—従業員調査—

第5章 インタビュー調査の記録

第6章 【寄稿】職場の外国人労働者

—フードサービス産業における

人材活用と労働組合—

第7章 【講演録】外国人労働者問題の現状と

労働組合の役割

参考資料

調査結果の概要 (抜粋)

1. 単組調査

(1) 外国人従業員の雇用状況

回答組織の企業のうち、外国人従業員を雇用している割合は6割(164組織)を占める(第1表)。外国人従業員は合計28,173人で、外国人従業員を雇用している組織の従業員に占める外国人従業員比率(以下、「外国人比率」と略記)は1.9%である。外国人雇用は、人数は少ないものの、UAゼンセン加盟組合(企業)において広く行われている。

部門別に外国人従業員数をみると、製造産業部門は659人(外国人比率1.0%)、流通部門は14,244人(同比率1.5%)、総合サービス部門は13,270人(同比率2.6%)である。

なお、部会ごとの外国人従業員数をみると、上位3位は総合サービス部門のフードサービス部会が10,679人、流通部門のスーパーマーケット部会が6,720人、GMS部会が4,894人となっている(図表省略)。3部会を合計すると22,293人となり、回答組織全体の外国人従業員の8割弱を占める。

(2) 外国人従業員の組織化状況

外国人従業員を雇用している企業のうち、組合員がいる組織は7割強(120組織)に及ぶ(第2表)。外国人組合員は合計12,590人で、そのうち、製造産業部門は278人、流通部門は5,575人、総合サービス部門は6,737人である。組合員(792,081人)に占める外国人組合員の比率は1.6%である。同比率を部門別にみると、製造産業部門は0.7%、流通部門は1.1%、総合サービス部門は2.7%である。

第1表 従業員
(外国人従業員を雇用している組織・人)

部門別	従業員数	正社員 (うち女性)			正社員以外 (パート等)	外国人従業員が いる組織数
		正社員	(うち女性)	(パート等以外)		
UAゼンセン計	1,494,601	357,753	114,923	1,136,848	843,107	164
(うち外国人数)	28,173	2,296	1,100	25,877	18,499	
外国人比率(%)	1.9	0.6	1.0	2.3	2.2	
製造産業部門	66,203	53,999	9,668	12,204	7,036	43
(うち外国人数)	659	367	103	292	143	
外国人比率(%)	1.0	0.7	1.1	2.4	2.0	
流通部門	922,472	196,740	62,509	725,732	556,754	71
(うち外国人数)	14,244	1,103	691	13,141	10,637	
外国人比率(%)	1.5	0.6	1.1	1.8	1.9	
総合サービス部門	505,926	107,014	42,746	398,912	279,317	50
(うち外国人数)	13,270	826	306	12,444	7,719	
外国人比率(%)	2.6	0.8	0.7	3.1	2.8	

第2表 組合員数と組織率
(外国人組合員がいる組織・人)

部門別	組合員数	正社員 (うち女性)			正社員以外 (パート等)	外国人組合員が いる組織数
		正社員	(うち女性)	(パート等以外)		
UAゼンセン計	792,081	275,740	96,379	516,341	418,233	120
(うち外国人数)	12,590	2,016	995	10,574	7,529	
外国人比率(%)	1.6	0.7	1.0	2.0	1.8	
組織率(%)	61.6	86.3	93.9	53.4	59.0	
(うち外国人)	49.8	91.0	93.3	45.8	45.9	
製造産業部門	38,120	37,394	7,641	726	325	27
(うち外国人数)	278	274	93	4	2	
外国人比率(%)	0.7	0.7	1.2	0.6	0.6	
組織率(%)	65.7	79.0	97.2	6.8	5.2	
(うち外国人)	55.3	80.1	96.9	2.5	1.9	
流通部門	506,386	146,725	49,992	359,661	303,132	50
(うち外国人数)	5,575	1,022	643	4,553	3,909	
外国人比率(%)	1.1	0.7	1.3	1.3	1.3	
組織率(%)	63.6	85.3	92.2	57.7	63.5	
(うち外国人)	42.7	94.6	95.1	38.0	40.7	
総合サービス部門	247,575	91,621	38,746	155,954	114,776	43
(うち外国人数)	6,737	720	259	6,017	3,618	
外国人比率(%)	2.7	0.8	0.7	3.9	3.2	
組織率(%)	57.2	91.7	95.4	46.9	50.9	
(うち外国人)	57.3	90.8	88.1	54.9	54.0	

外国人組合員がいる組織の外国人従業員の組織率は49.8%、全従業員の組織率（61.6%）に比べて低いことがわかる。部門別にみると、製造産業部門（27組織）は55.3%、総合サービス部門（43組織）は57.3%となっているが、流通部門（50組織）は42.7%とやや低めである。

（3）組合活動における外国人組合員に対する課題

「組合・組合活動があまり認知されていない」や「ニーズを把握するのが難しい・できていない」（それぞれ35.0%）が並んで多く、組合認知度の向上と外国人組合員に関するニーズの把握が主な課題となっている（第3表）。それに、「組合役員に外国人労働者に関する知識が不足している」（26.7%）と「言葉のコミュニケーションが難しい」（25.0%）が続いている。

職場における課題と同様に、組合活動に関しても“日本語”に関する課題が上位に並んでいる。組合活動においても、組合パンフレットや外国語の相談窓口の整備などを検討していく必要がある。

第3表 組合活動における外国人労働者の課題（外国人組合員がいる組織・複数回答）

	い	ケ	言	あ	組	を	に	組	の	二	し	解	組	つ	中	が	相	識	組	そ	特	無	件	
	ケ	言	あ	組	を	に	組	の	二	し	解	組	つ	中	が	相	識	組	そ	特	無	件		
	シ	コ	ン	ミ	が	ユ	ン	ミ	が	ユ	ン	ミ	が	ユ	ン	ミ	が	ユ	ン	ミ	が	ユ	ン	ミ
	シ	コ	ン	ミ	が	ユ	ン	ミ	が	ユ	ン	ミ	が	ユ	ン	ミ	が	ユ	ン	ミ	が	ユ	ン	ミ
UAゼンセン計 (組織数)	25.0	35.0	5.8	7.5	35.0	7.5	7.5	7.5	7.5	7.5	7.5	7.5	7.5	7.5	5.0	26.7	11.7	34.2	2.5	120				
製造産業部門 (組織数)	14.8	14.8	...	7.4	33.3	3.7	22.2	3.7	59.3	7.4	27											
流通部門 (組織数)	26.0	40.0	8.0	4.0	38.0	8.0	10.0	2.0	34.0	16.0	20.0	2.0	50											
総合サービス部門 (組織数)	30.2	41.9	7.0	11.6	32.6	11.6	9.3	9.3	20.9	11.6	34.9	...	43											

（4）今後の外国人労働者に関する考え方

「組織化に積極的に取り組むべき」について、「そう思う」27.5%に「どちらかといえばそう思う」43.9%を合わせた＜そう思う計＞が7割強と多数を占める（第4表）。部門別にみると、総合サービス部門では＜そう思う計＞のなかでも明確に「そう思う」割合（37.7%）が多い点が特徴である。

「国籍問わず必要な人材を雇用すべき」について、9割弱が＜そう思う＞と賛成しており、今後も外国人雇用は進展していくものと思われる。

第4表 今後の外国人労働者に関する考え方（外国人従業員を雇用していない組織を除く）

	件数	A：組織化に積極的に取り組むべき					B：国籍問わず必要な人材を雇用すべき					無回答			
		そう思う	どちらかといえ	*そう思う計	*そう思わない計	無回答	そう思う	どちらかといえ	*そう思う計	*そう思わない計	無回答				
UAゼンセン計 (組織数)	189	27.5	43.9	71.4	24.9	20.6	4.2	3.7	60.8	27.5	88.4	8.5	7.9	0.5	3.2
製造産業部門 (組織数)	48	14.6	52.1	66.7	31.3	25.0	6.3	2.1	52.1	33.3	85.4	12.5	10.4	2.1	2.1
流通部門 (組織数)	80	27.5	45.0	72.5	23.8	18.8	5.0	3.8	66.3	25.0	91.3	6.3	6.3	...	2.5
総合サービス部門 (組織数)	61	37.7	36.1	73.8	21.3	19.7	1.6	4.9	60.7	26.2	86.9	8.2	8.2	...	4.9

2. 事業所調査

(1) 外国人従業員がいる事業所の外国人従業員の雇用状況・組織化状況

外国人従業員が1人以上いる事業所（364組織）の「正社員」に占める外国人比率は4.7%、「パート・アルバイト」では17.9%である（第5表）。

外国人従業員の国籍（3つ以内選択）は、「中国」と「ベトナム」がともに5割近くを占める。以下、「ネパール」、「その他のアジア」、「フィリピン」が1割前後で続いている。在留資格別でみると、「留学」が52.9%と最も多く、続いて「身分に基づく在留資格（永住者等）」が4割強を占める（図表省略）。

外国人従業員の「全員が組合員」が5割強を占め、「一部が組合員」を合わせた＜組合員がいる＞割合は65.4%を占める（図表省略）。

第5表 事業所の雇用形態別従業員数（外国人従業員が1人以上いる事業所）

	従業員総数										件数	
	正社員			パート・アルバイト			その他					
	全体計	外国人	外国人比率	全体計	外国人	外国人比率	全体計	外国人				
総計	34.6	3.9	16.5	2.9	0.1	4.7	31.6	3.8	17.9	0.1	0.0	364

(2) 従業員の就労状況

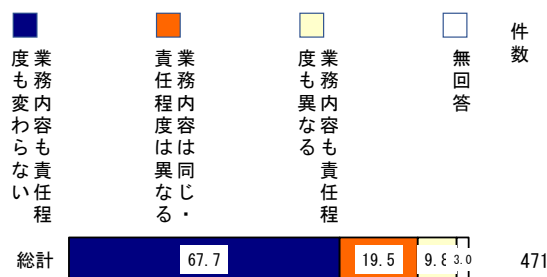
① 日本人従業員と外国人従業員の業務内容と責任

外国人のパート・アルバイト社員の業務内容と責任について、日本人のパート・アルバイト社員に比べると、約7割は「業務の内容も責任の程度も変わらない」と回答している（第1図）。

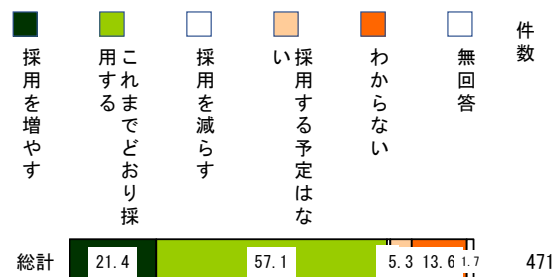
② 今後の外国人従業員の採用見通し

調査時期は新型コロナウイルス感染症による外国人従業員の雇用への影響がまだ大きく残る時期であったが、今後1年間の外国人従業員の採用見通しは、「採用を減らす」や「採用する予定はない」はわずかで、「これまでどおり採用する」が57.1%と最も多く、「採用を増やす」が2割強を占める（第2図）。今後とも、外食産業で働く外国人従業員数の増加が予想される。

第1図 パート・アルバイト社員のうち、日本人従業員と外国人従業員の業務内容と責任程度（外国人がいる事業所）



第2図 今後1年間の外国人従業員の採用見通し（外国人がいる事業所）



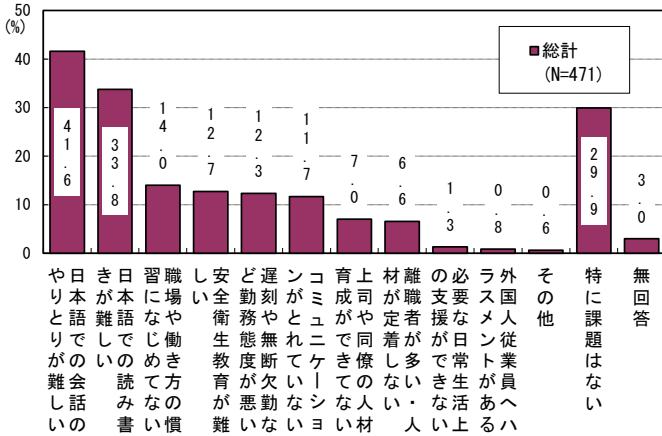
(3) 外国人従業員に関する職場の課題

外国人従業員と一緒に働くうえでの課題について、「特に課題はない」は3割にとどまる(第3図)。「日本語での会話のやりとりが難しい」(41.6%)、「日本語での読み書きが難しい」(33.8%)といった“日本語”に関する課題が多い。

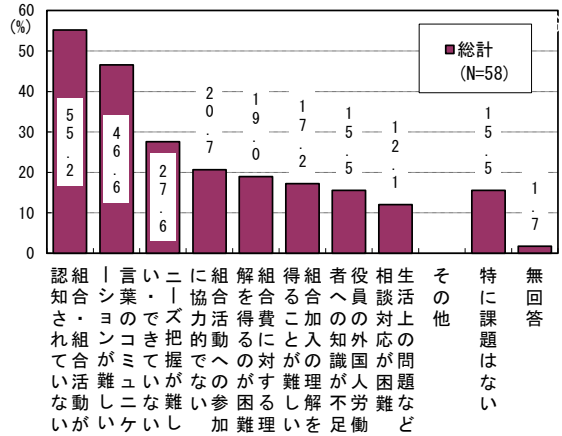
(4) 外国人組合員に対する課題

外国人組合員と一緒に組合活動を行ううえでの課題は、「組合・組合活動があまり認知されていない」が5割台半ばと最も多い(第4図)。これに「言葉のコミュニケーションが難しい」が5割近く、「ニーズを把握するのが難しい・できていない」が3割弱で続いている。

第3図 外国人従業員と一緒に働くうえで課題になっていること(外国人がいる事業所・複数選択)



第4図 外国人組合員と一緒に組合活動を行ううえで課題になっていること(回答者が組合役員、委員・複数選択)

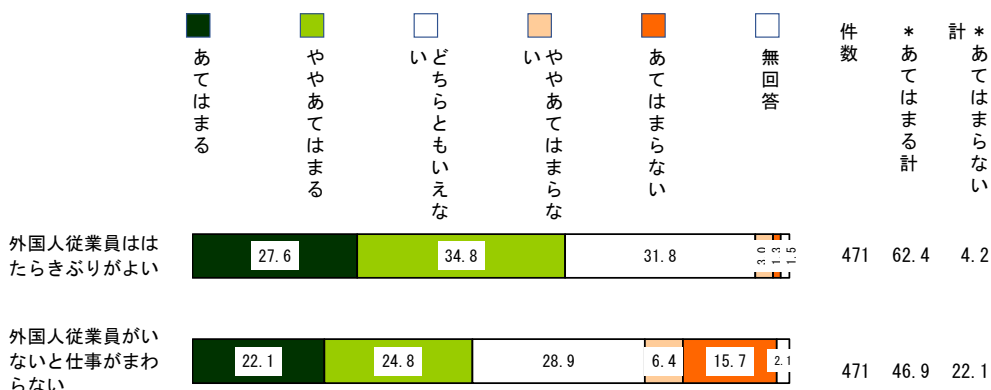


(5) 外国人従業員への評価

『外国人従業員ははたらきぶりがよい』は<あてはまる>が6割強、「どちらともいえない」も3割強を占め、<あてはまらない>は少数にとどまる(第5図)。

『外国人従業員がいないと仕事がまわらない』については5割近くが<あてはまる>と回答している。

第5図 外国人従業員への評価(外国人がいる事業所)



3. 従業員調査

(1) 回答者のプロフィール

- ① 回答者の出身の国・地域は、「ベトナム」(48.2%)が最も多く、それに「中国」(22.0%)、「ネパール」(10.1%)が続いている(図表省略)。
- ② 在留資格は、「留学」(39.5%)が最も多く、それに「身分に基づく在留資格」(18.6%)、「家族滞在」(13.9%)、「技能実習」(11.5%)が続いている。
- ③ 性別は、「女性」が63.5%、「男性」が33.8%、平均年齢は29.6歳である(第6表)。
- ④ 雇用形態は、「パート・アルバイト」が74.7%と多数を占め、「契約社員」、「正社員」がそれぞれ1割前後である。
- ⑤ 組合員であるかどうかについて、「はい」が27.4%、「いいえ」が39.0%で、非組合員が組合員を上回る。ただし、「わからない」も28.6%と少なくない。

第6表 性、年齢、就業形態、労働組合の組合員かどうか

	件数	性				年齢		就業形態						組合員かどうか				
		男性	女性	どちらでもない	無回答	中央値・歳	平均値・歳	正社員	パート・アルバイト	契約社員	派遣社員	その他	無回答	はい	いいえ	わからない	無回答	
総計	1137	33.8	63.5	0.6	2.1	26.5	29.6	8.5	74.7	12.0	2.9	1.9	...	27.4	39.0	28.6	5.1	
在留資格別	留学	449	47.2	51.0	0.7	1.1	23.5	24.1	1.8	96.7	0.4	0.7	0.4	...	17.6	44.1	33.6	4.7
	身分に基づく在留資格	212	19.3	78.3	0.5	1.9	39.5	40.2	7.1	83.5	6.6	1.4	1.4	...	41.0	42.0	13.2	3.8
	家族滞在	158	27.2	72.2	...	0.6	33.0	34.9	0.6	89.9	3.2	5.7	0.6	...	32.9	42.4	20.3	4.4
	特定活動	48	45.8	54.2	24.5	26.5	6.3	85.4	6.3	2.1	29.2	33.3	31.3	6.3
	技能実習	131	3.8	93.9	1.5	0.8	24.0	25.0	14.5	3.8	67.2	11.5	3.1	...	21.4	32.1	45.8	0.8
	専門的・技術的分野の在留資格	40	70.0	25.0	2.5	2.5	29.5	31.4	75.0	2.5	22.5	62.5	22.5	10.0	5.0
	特定技能	41	29.3	65.9	...	4.9	26.5	27.9	29.3	22.0	24.4	...	24.4	...	24.4	14.6	51.2	9.8
出身の国・地域別	中国	250	41.2	56.8	0.4	1.6	33.5	34.1	7.6	79.6	9.2	2.8	0.8	...	31.6	45.6	17.6	5.2
	ベトナム	548	29.2	68.8	0.5	1.5	24.5	25.0	6.0	70.6	19.3	2.9	1.1	...	14.8	44.0	37.4	3.8
	韓国	33	39.4	54.5	3.0	3.0	33.5	34.5	12.1	87.9	39.4	30.3	24.2	6.1
	フィリピン	46	8.7	89.1	...	2.2	49.5	45.9	4.3	91.3	4.3	63.0	21.7	10.9	4.3
	ネパール	115	46.1	52.2	...	1.7	27.5	28.5	20.9	70.4	...	7.8	0.9	...	42.6	27.0	23.5	7.0
	台湾	16	31.3	56.3	6.3	6.3	32.5	35.9	18.8	75.0	6.3	43.8	18.8	31.3	6.3
	ミャンマー	21	52.4	38.1	...	9.5	28.5	31.1	...	95.2	...	4.8	33.3	38.1	23.8	4.8
	その他	108	32.4	62.0	0.9	4.6	29.5	33.1	11.1	73.1	3.7	...	12.0	...	42.6	24.1	24.1	9.3

※下線数字は「総計」より5ポイント以上少ないことを示す
 ※薄い網かけ数字は「総計」より5ポイント以上多いことを示す
 ※濃い網かけ数字は「総計」より15ポイント以上多いことを示す
 ※件数30以下なら網掛等非表示

(4) 今後の日本での生活・就労について

いずれの在留資格においても、出身国に戻って就職・進学したいという回答は1割に満たない(第8表)。<日本で就職・進学したい>という回答は、専門的・技術的分野の在留資格では7割弱に及んでいるが、制度上の在留期間が定められている技能実習でも5割近くを占めている。

第8表 希望する今後の進路

	でいまの続けた会社	で働きたい企業	ほかの日本企業	日本に進学した大学	出身国に戻って働く	出身国に戻って進学	その他	まだ決めていない	無回答	件数	学*日本計就職・進
総計	34.2 ①	13.5 ③	6.4	5.2	1.5	2.3	22.2 ②	14.7	1137	54.2	
在留資格別											
留学	26.9 ①	20.0 ②	12.5	5.3	2.4	0.9	16.5 ③	15.4	449	59.5	
身分に基づく在留資格	45.3 ①	10.4 ③	2.8	1.4	0.5	3.3	22.2 ②	14.2	212	58.5	
家族滞在	38.6 ①	4.4 ③	3.8	3.8	0.6	3.8	27.8 ②	17.1	158	46.8	
特定活動	37.5 ①	6.3 ③	2.1	10.4 ③	...	2.1	18.8 ②	22.9	48	45.8	
技能実習	30.5 ②	14.5 ③	2.3	11.5	2.3	0.8	32.1 ①	6.1	131	47.3	
専門的・技術的分野の在留資格	57.5 ①	10.0 ③	2.5	22.5 ②	7.5	40	67.5	
特定技能	29.3 ②	4.9 ③	...	4.9 ③	36.6 ①	24.4	41	34.1	

※下線数字は「総計」より5ポイント以上少ないことを示す
 ※薄い網かけ数字は「総計」より5ポイント以上多いことを示す
 ※濃い網かけ数字は「総計」より15ポイント以上多いことを示す
 ※丸数字は比率の順位(第3位まで表示)

「外国人労働者の雇用・生活状況に関する調査」を実施して

U Aゼンセン 政策グループ政策サポートセンター 副部長 みやじま よしこ 宮島 佳子

外国人の雇用状況について、厚生労働省『外国人雇用状況』の届け出状況まとめによると、外国人労働者を雇用している事業所および外国人労働者は年々増加している。

コロナ前の2019年（令和元年10月末現在）の状況を見ると、外国人労働者を雇用している事業所数は242,608か所、外国人労働者数は1,658,804人であった。外国人を雇用する事業所数の産業別の割合をみると、「製造業」が20.4%、「卸売業、小売業」が17.4%、「宿泊業、飲食サービス業」が14.2%であった。

コロナ後の2022年（令和4年10月末現在）の状況を見ると、外国人を雇用する事業所数は298,790か所、外国人労働者は1,822,725人であった。外国人を雇用する事業所数の産業別の割合を見ると、「卸売業、小売業」が18.6%、「製造業」が17.7%、「宿泊業、飲食サービス業」が14.4%となっている。

U Aゼンセンは、「製造業」、「卸売業、小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」などを含む多種多様な産業で働く労働者が集結する産業別労働組合であることから、外国人労働者の実態を明らかにする必要性があった。

そこで政策サポートセンターでは、外国人労働者の実態を把握するため、2021年2月に「外国人労働者の雇用・生活状況に関する調査研究会議」を立ち上げ、「外国人労働者の雇用・生活状況に関する調査」として4つの調査を実施した。2021年4月に実施した「単組調査」からU Aゼンセン全体の特徴を把握し、外国人従業員数が最も多い外食産業で働く外国人労働者の実態把握として、2022年4月に「事業所調査」、「従業員調査」を実施した。加えてこの3つの調査を補完する「インタビュー調査」を実施した。

【調査結果を受けて】

外国人労働者について調査を実施することによって、労働組合が検討すべき政策面・組織面に関する課題認識ができたといえる。

外国人労働者の雇用・生活状況は、在留資格制度に規定されている部分が多く、資格制度ごとに対応が必要であることや、U Aゼンセンにおいて正社員以外の雇用で働く外国人労働者が多いことは特徴のひとつである。

職場では、国籍問わず必要な人材を雇用すべきという考え方が浸透しているなかで、担当者や外国人労働者本人が、日本語によるコミュニケーションについて問題を抱えており、会話のやり取りだけでなく読み書きの難しさについても改善が求められている。マニュアルなどは多言語化の対応も必要である一方、コミュニケーションツールのひとつとして政府が推進している「やさしい日本語」は、職場では活用されているとは言えず、今後は活用の検討も有効であろう。

労働組合の組織化の必要性については、強く認識されていることが確認できる。一方、外国人労働者本人が困ったときに相談する場合、家族や親戚に相談する割合が高く、国や地方自治体、労働組合や外国人支援団体の相談窓口等のサポートが浸透していない実態がうかがえる。

今回の調査はコロナ禍に実施したものであり、新型コロナウイルス感染症の流行が外国人労働者の雇用と生活にも大きな影響を及ぼしたことが確認できる。外食産業で働く外国人の約2人に1人は「収入が減り、生活が苦しくなった」と感じ、最近1ヶ月の収入だけでは生活できないと答えた外国人労働者は1割台半ばに及ぶ。生活基盤が弱い外国人労働者の増加を見据えたセーフティネットの強化が課題になるだろう。

今後の調査活動について、「外国人労働者の雇用・生活状況に関する調査」のうち「単組調査」の経年調査を計画している。調査を通じて分析や研究をすすめ、政策等の検討に活用していきたい。

参考：U AゼンセンHP > 調査研究 > <https://uazensen.jp/tyousa-kenkyu-page/>